

もっと「選ばれるまち」になるために ～主な事業と今後の展開～

その1 市民サービスの「ターミナル化」

市民の利便性の向上 将来の市民負担の軽減

- ◆ 利用頻度が高く利用者が多い市民サービスの提供を駅周辺に集約
- ◆ 分散配置が必要な市民サービスの機能強化

コンパクトで利便性の高いまちに

問 資産活用課 (☎825・2218)

市民サービスのターミナル化の推進 1,500万円

市では、市民サービスが市役所本庁舎、保健福祉センター、池の里市民交流センターに分散配置されていることにより、市民の皆さんに不便をおかけしています。市民サービスの提供を駅周辺に集約するため、(仮称)駅前庁舎の改修工事の設計を行い、令和5年度中の開設をめざします。



PICK UP

(仮称)駅前庁舎の整備方針(概要)

庁舎整備の基本コンセプト

- 市民を動かさない
- 市民を待たせない
- 市民に寄り添う

市民のことを最優先に考えた市役所の新たなスタンダードを創る

整備方針(主要項目)

- | | |
|--|---|
| <p>01 窓口を低層階に集中配置
(内部事務を高層階に配置)
● 窓口を低層階(1～2階)に集中配置し、来庁者の動線を最小化</p> | <p>04 電話やオンライン予約を重視した窓口
● 電話やオンラインによる窓口の予約枠を設け、来庁者を待たせない窓口対応</p> |
| <p>02 可変型で柔軟な対応のできる窓口
● 混雑する時期や時間帯に応じて取り扱う窓口を増減するなど、状況に応じた柔軟な対応</p> | <p>05 来庁者に進行状況が分かる環境整備
● 大型掲示板の設置など、自身の順番などが分かる仕組みの導入</p> |
| <p>03 用途に応じた窓口の在り方
● 簡易な相談はオープンブース、多くの個人情報を取り扱う場合は個別ブースでの対応</p> | <p>06 その他、設備・機能
● 乳幼児健康診査、申請・手続きの集中受付会場、防災会議が可能な多目的室の設置など</p> |

令和4年度 当初予算

問 財政課 (☎825・2041)

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、引き続き市民の命と暮らしを守るための感染拡大防止対策に取り組むことを最優先とした上で、第六次総合計画に掲げる「選ばれるまち」の実現に向けて、戦略プラン及び実施計画に基づく施策・事業を着実に推進することに加え、働き方や生活様式の新たな変化を契機と捉えて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を積極的に推進するなど、目的や目標を十分に検証し、より効果の高い施策・事業に重点的に予算を配分する予算編成としました。

※ 数値は表示単位未満を四捨五入しています。

一般会計予算額

992億2,203万円

前年度比

83億8,203万円(9.2%) ↑

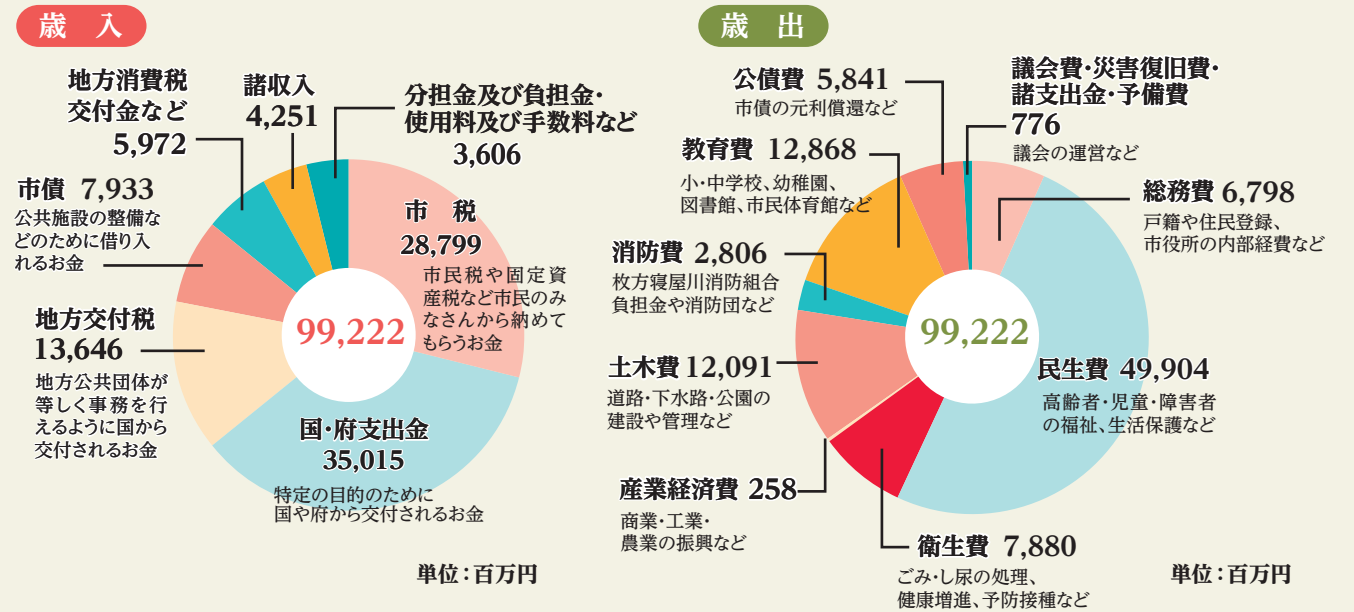
全会計予算総額

1,712億1,603万円

前年度比

86億5,703万円(5.3%) ↑

一般会計予算の内訳



会計別当初予算額(前年度比)

特別会計	国民健康保険	262億3,700万円(1.0%) ↓
	介護保険	238億2,500万円(6.8%) ↑
	後期高齢者医療	39億8,400万円(2.9%) ↑
	公共用地先行取得事業	1億100万円(0.0%) →
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,000万円(11.1%) ↓
公営企業会計	水道事業	58億9,800万円(1.2%) ↓
	下水道事業	119億900万円(7.8%) ↓

令和4年度 当初予算について

令和4年度当初予算(案)は、令和4年3月市議会定例会において、(仮称)こども専用図書館整備事業(4億1,036万6千円)、感染者等感染拡大防止協力支援金(1億5,745万9千円)、児童・生徒等感染拡大防止協力支援金(8,014万6千円)の予算を減額する修正可決がなされました。

中学校給食が更においしく!

問 施設給食課
(☎813・0073)

学校給食の充実に係る事業

19億 1,157万円

小学校は自校調理で温かい給食が提供される中、中学校は民間調理場を活用したランチボックスによるデリバリー方式で給食を提供していますが、更においしく温かい給食を目指し、令和5年度からの『拡大親子方式』の導入に向け、給食調理場の増改築工事などを進めます。

Before

小学校(24校)
自校調理方式
ご飯もおかずも温かい
食べ残し
ほぼありません

中学校(12校)
デリバリー方式
(市外の民間調理場)
おかずは衛生管理上、危険温度を避けるため冷却
食べ残し
約26%

After 令和5年度(予定)

親子方式
小学校の調理場で中学校分の給食を作ることができる

センター方式
小学校の調理場で中学校分の給食を作ることができない(施設の老朽化など)

学校名	調理場
第二中学校	桜小学校
第三中学校	田井小学校
第八中学校	点野小学校
第九中学校	啓明小学校
第十中学校	三井小学校

学校名	調理場
第一中学校	拠点集約型調理場(楠根小学校)
第五中学校	
第六中学校	
第七中学校	
友呂岐中学校	
中木田中学校	
小中一貫校	
楠根小学校	

いじめ対策の更なる充実・強化に

問 監察課
(☎812・2246)

いじめ対策サミット開催事業 **寝屋川発!!**

240万円

全国から注目されている寝屋川市の「いじめ対策」。令和元年10月に監察課を設置して以降、コロナ禍で行動が制限される中、北海道旭川市を始め15を超える自治体などが視察に訪れています。

教育関係者や学識経験者、先進的な取り組みを進めている自治体の長、いじめ被害者らが一堂に会し、いじめ問題についていろいろな視点から意見交換などを行う「いじめ対策サミット」を12月頃に開催し、本市の「いじめ防止対策」の更なる推進を図るとともに、いろいろないじめの課題の解決につなげます。

いじめ解決に向けた
いろいろな先進事例や
知見を共有

寝屋川市のいじめ対策の更なる
充実・強化

いじめ解決に向けたネットワークの
構築

その2 子育て・教育環境に「最善を尽くす」

生徒のニーズに応えます

問 教育指導課
(☎813・0071)

部活動指導員派遣事業

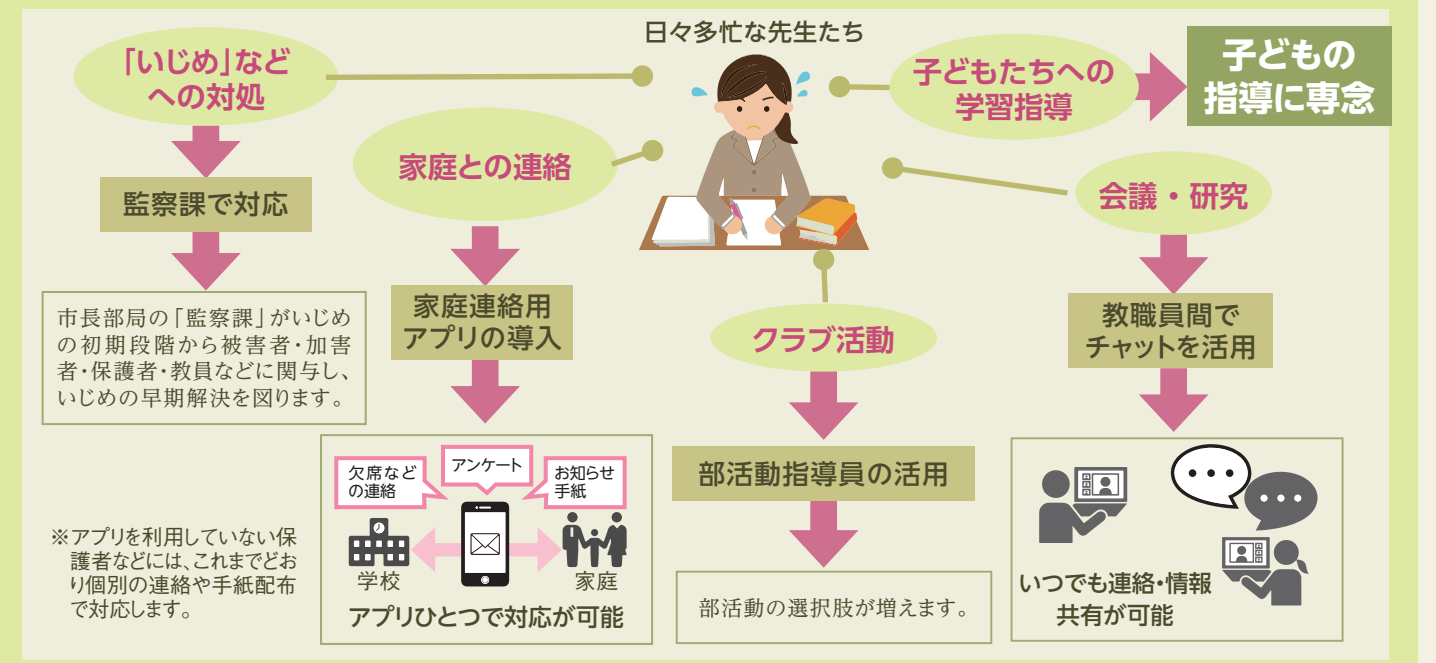
734万円

教職員の働き方改革の推進と、部活動の選択肢を増やし、生徒のニーズに応じた部活動を推進するため、昨年度設置した柔道部、剣道部に加え、バドミントン部、ラグビー部、陸上部、水泳部(各1校)の種目別拠点校を設置します。

PICK UP

教職員の働き方改革で「寝屋川教育」を推進

教職員が子どもの指導に専念できる環境を目指します



就学前から「寝屋川教育」を推進

問 子育て支援課
(☎838・0374)

就学前教育・保育の調査・研究事業 **市独自!!**

804万円

0歳から15歳までの切れ目のない子育て・教育環境の実現に向け、令和3年度に実施した調査・研究結果を踏まえ、就学前のプログラム・教材作成を行い、市独自の就学前教育・保育の構築を行います。

小1ギャップの解消

全国的に就学前教育の質的向上や小1ギャップの解消などの課題があります。OECD(経済協力開発機構)でも「質の高い幼児教育」が生涯にわたって良い影響を及ぼすことが指摘されています。

市では、0歳から15歳までの切れ目のない子育て・教育環境の実現に向け、「寝屋川教育」の土台となる就学前教育・保育のプログラム・教材作成を行い、市独自の就学前教育・保育を構築します。

寝屋川教育

「考える力」の育成をベースに、
子どもたちの生き抜く力を育む

就学前教育・保育の
プログラム・教材作成

就学前

小学校
低学年

小学校
高学年

中学校

週1回
ディベートの授業

ディベートで
考える力を身に付ける

0歳から15歳まで連続した質の高い教育・保育の実践

市内全域の保育所などで「バイバイおむつ」

問 保育課 (☎812・2552)

バイバイおむつ事業

450万円

市の市立保育所全6か所と、民間保育所等42施設のうち約55%の施設では、使用済おむつを保護者が自宅に持ち帰る対応としており、保護者からは「帰りに買い物がしにくい」などの声があります。

保護者の負担を軽減するため、市内の認可保育所等全施設において、使用済みおむつの持ち帰りを不要とし、子育て支援の充実を図ります。

※4月19日から体制が整った保育所などで順次開始しています。



その他にも多くの子育て支援施策が充実

問 子育て支援課
(☎838・0374)

- ◆産後ケア事業として、新たに居宅訪問(アウトリーチ)型の支援を導入
- ◆妊婦健康検査の費用助成の回数を拡充(14回→単胎児は17回、多胎児は22回に)
- ◆母子健康手帳の記録の電子化を始め、子育て情報の配信や子どもの成長記録の管理ができる母子健康手帳アプリを導入
- ◆子育ての負担感や孤立感が強く、保健師などがリフレッシュが必要と判断した保護者に対し、一時預かり保育を無料で利用できる「(仮称)子育てリフレッシュカード」を配布

その3

福祉・健康も更に充実

難病患者の災害時に備え

問 保健予防課 (☎812・2361)

難病患者(高度医療機器使用患者) レスパイト入院費用助成事業

中核市初!!

280万円

人工呼吸器などの在宅高度医療機器を使用している難病患者は、高度な医療的ケアや医療機器の持ち運びの難しさなどから、災害発生時には緊急避難先として後方支援病院が必要となる可能性が高くなります。

患者・家族の負担軽減と、災害発生時にスムーズに病院に避難できるように平常時に入院を経験してもらうために、高度医療機器使用患者のレスパイト(休息)入院にかかる費用を助成します。

“親亡き後”の課題を整理する

問 障害福祉課 (☎838・0382)

親亡き後の問題検討委員会を設置

26万円

障害を持つ子の「親亡き後の問題」について、学識経験者や障害福祉サービス事業者などで検討委員会を設置します。課題を抽出し、現在の障害福祉サービスなどの活用で解決可能なもの、不足するサービスなどについて障害の程度により整理し、対応可能な課題解決策や既存サービスの活用などを検討します。